

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1860 URL <https://www.toda.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 清介
 問合せ先責任者(役職名) 財務・IR部長 (氏名) 久保寺 敏之 (TEL) 03-3535-1357
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	111,788	△2.3	△107	—	2,455	△46.7	3,717	93.5
2024年3月期第1四半期	114,391	△0.5	2,123	△37.7	4,610	△23.7	1,921	△47.8

(注) 包括利益 2025年3月期 7,387百万円(△47.5%) 2024年3月期 14,065百万円(94.8%)
 第1四半期 第1四半期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	12.23	—
2024年3月期第1四半期	6.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	870,351	357,075	40.2
2024年3月期	872,060	355,524	40.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 349,701百万円 2024年3月期 348,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	14.50	—	14.50	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	600,000	14.8	30,000	67.5	35,500	39.3	27,000	67.7
								88.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	322,656,796株	2024年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	19,615,254株	2024年3月期	18,176,306株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	304,013,191株	2024年3月期1Q	309,926,207株

(注) 期末自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2024年5月15日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式の取得を実行しておりますが、2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、その影響を考慮しておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	475,000	12.3	15,500	19.8	18,600	5.2	17,600	52.5	57.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 個別業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2024年5月15日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式の取得を実行しておりますが、2025年3月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、その影響を考慮しておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. (参考) 個別財務諸表等	10
(1) (参考) 四半期貸借対照表	10
(2) (参考) 四半期損益計算書	12
4. 補足情報	13
(1) 連結業績の実績及び予想の概要	13
(2) 個別業績の実績及び予想の概要	14
(3) 個別受注・売上・繰越実績	15
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内景気は、雇用及び所得環境が改善し、先行きについても緩やかに持ち直しの動きが期待されるなど回復基調となりました。

建設業界においては、民間工事では非製造業を中心に受注高が減少したものの、官公庁工事では堅調に推移し、全体として前年同四半期を上回りました。一方、建設資材価格の上昇、時間外労働の上限規制適用による労務逼迫により、引き続き建設コストの上昇などが懸念されます。

当社グループにおいては、2022年5月に「中期経営計画2024ローリングプラン」を公表し、建築、土木及び戦略の各基幹事業における顧客への提供価値の進化を進めるとともに、重点管理事業として、新TODAビル、海外事業及び浮体式洋上風力発電事業等の再エネ事業を掲げ、これらの事業へ成長投資を行い事業ポートフォリオの強化をしております。当第1四半期連結累計期間においても中長期的成長を目指すため、トップマネジメントの積極的関与のもと継続して成長投資を推進しました。なお、成長投資を推進する一方でROE（自己資本利益率）8%以上を中長期的に確保するため、ROIC（投下資本利益率）5%以上を収益性の管理指標として設定するなど投資プロセスの強化にも取り組んでおります。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高については、今後進捗する大型工事を控える建築事業及び国内投資開発事業の売上高が減少したことなどにより、1,117億円と前年同四半期比2.3%の減少となりました。

営業損益については、建築事業、土木事業及び国内投資開発事業の売上総利益が減少したことにより、売上総利益は109億円と前年同四半期比7.8%の減少となりました。また、販売費及び一般管理費は人件費などが増加し110億円と前年同四半期比13.5%の増加により、営業損失1億円（前年同四半期は21億円の営業利益）となりました。

経常利益については、保有する投資有価証券の受取配当金などを営業外収益に計上しましたが、24億円と前年同四半期比46.7%の減少となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、投資有価証券売却益などを特別利益に計上したことにより、37億円と前年同四半期比93.5%の増加となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間よりセグメント利益又は損失の測定方法の変更を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記) II 当第1四半期連結累計期間」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(建築)

売上高は785億円（前年同四半期比13.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は6億円（前年同四半期比170.7%増）となりました。

当社個別の受注高については、国内民間工事が前年同四半期比18.1%増加しましたが、国内官公庁工事が前年同四半期比77.2%減少したことにより、740億円と前年同四半期比11.2%の減少となりました。

(土木)

売上高は295億円（前年同四半期比16.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は10億円（前年同四半期比21.4%減）となりました。

当社個別の受注高については、国内民間工事が前年同四半期比14.6%、国内官公庁工事が前年同四半期比18.8%減少したことにより、137億円と前年同四半期比17.0%の減少となりました。

(国内投資開発)

売上高は15億円（前年同四半期比52.7%減）となり、セグメント損失（営業損失）は69百万円（前年同四半期は5億円のセグメント利益）となりました。

(国内グループ会社)

売上高は98億円（前年同四半期比1.3%減）となり、セグメント損失（営業損失）は2億円（前年同四半期は3億円のセグメント損失）となりました。

(海外グループ会社)

売上高は110億円（前年同四半期比8.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は71百万円（前年同四半期比89.3%減）となりました。

(環境・エネルギー)

売上高は2億円（前年同四半期比35.3%減）となり、セグメント損失（営業損失）は3億円（前年同四半期は18百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、未成工事支出金が31億円、投資有価証券が39億円、建設仮勘定が139億円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が223億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して17億円減少の8,703億円（0.2%減）となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金が68億円、コマーシャル・ペーパーが400億円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が172億円、短期借入金が311億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して32億円減少の5,132億円（0.6%減）となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、自己株式取得により15億円の計上（純資産減）、政策保有株式の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加9億円、円安に伴う為替換算調整勘定の増加21億円を計上したことなどにより、前連結会計年度末と比較して15億円増加の3,570億円（0.4%増）となり、自己資本比率は40.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績については、現時点では2024年5月15日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	113,810	103,160
受取手形・完成工事未収入金等	222,602	200,235
有価証券	600	599
販売用不動産	35,890	38,081
未成工事支出金	13,273	16,447
その他の棚卸資産	12,054	16,959
その他	25,837	29,222
貸倒引当金	△2,143	△2,035
流動資産合計	421,924	402,671
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	47,088	47,141
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	10,961	11,050
土地	81,416	81,744
リース資産（純額）	354	399
建設仮勘定	70,492	84,440
有形固定資産合計	210,313	224,776
無形固定資産		
のれん	941	834
その他	11,912	11,842
無形固定資産合計	12,854	12,676
投資その他の資産		
投資有価証券	208,268	212,172
長期貸付金	6,549	6,540
退職給付に係る資産	5,548	5,389
繰延税金資産	864	903
その他	5,855	5,346
貸倒引当金	△118	△124
投資その他の資産合計	226,967	230,227
固定資産合計	450,135	467,680
資産合計	872,060	870,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	97,140	79,873
短期借入金	74,103	42,977
コマーシャル・ペーパー	—	40,000
1年内償還予定の社債	30	10,030
未払法人税等	7,695	2,851
未成工事受入金	38,142	45,025
賞与引当金	6,238	3,069
完成工事補償引当金	3,672	3,207
工事損失引当金	4,061	3,789
預り金	38,732	41,372
その他	25,659	29,274
流動負債合計	295,476	301,471
固定負債		
社債	63,165	53,150
長期借入金	89,272	89,148
繰延税金負債	31,546	32,038
再評価に係る繰延税金負債	5,831	5,831
役員退職慰労引当金	109	99
役員株式給付引当金	676	754
関係会社整理損失引当金	13	12
環境・エネルギー事業損失引当金	821	—
退職給付に係る負債	22,000	22,221
資産除去債務	2,114	2,117
その他	5,508	6,429
固定負債合計	221,059	211,805
負債合計	516,536	513,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	26,786	26,786
利益剰余金	208,849	208,268
自己株式	△12,599	△14,134
株主資本合計	246,037	243,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,805	93,741
繰延ヘッジ損益	424	795
土地再評価差額金	2,741	2,741
為替換算調整勘定	3,152	5,299
退職給付に係る調整累計額	3,357	3,200
その他の包括利益累計額合計	102,481	105,779
非支配株主持分	7,004	7,373
純資産合計	355,524	357,075
負債純資産合計	872,060	870,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
完成工事高	108,832	107,789
投資開発事業等売上高	5,559	3,998
売上高合計	114,391	111,788
売上原価		
完成工事原価	98,644	97,879
投資開発事業等売上原価	3,922	3,002
売上原価合計	102,567	100,882
売上総利益		
完成工事総利益	10,188	9,910
投資開発事業等総利益	1,636	996
売上総利益合計	11,824	10,906
販売費及び一般管理費	9,701	11,013
営業利益又は営業損失(△)	2,123	△107
営業外収益		
受取利息	455	420
受取配当金	1,899	2,137
為替差益	396	296
その他	124	267
営業外収益合計	2,875	3,121
営業外費用		
支払利息	314	420
支払手数料	40	40
その他	34	96
営業外費用合計	388	558
経常利益	4,610	2,455
特別利益		
投資有価証券売却益	614	3,926
その他	19	27
特別利益合計	634	3,954
特別損失		
固定資産廃棄損	4	9
関係会社株式売却損	1,419	—
その他	7	6
特別損失合計	1,431	16
税金等調整前四半期純利益	3,813	6,393
法人税等	1,781	2,514
四半期純利益	2,031	3,878
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	161
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,921	3,717

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,031	3,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,824	947
繰延ヘッジ損益	471	310
為替換算調整勘定	2,752	2,353
退職給付に係る調整額	△16	△163
持分法適用会社に対する持分相当額	—	60
その他の包括利益合計	12,033	3,508
四半期包括利益	14,065	7,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,743	7,015
非支配株主に係る四半期包括利益	321	372

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の適用は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の適用が前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	65,623	24,638	3,080	8,651	12,068	329	114,391	—	114,391
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,928	851	112	1,283	46	—	6,223	△6,223	—
計	69,552	25,490	3,193	9,935	12,114	329	120,615	△6,223	114,391
セグメント利益 又は損失(△)	228	1,386	524	△362	668	△18	2,425	△302	2,123

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△302百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	63,395	26,803	1,389	8,997	10,995	206	111,788	—	111,788
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,184	2,774	120	804	49	6	18,940	△18,940	—
計	78,580	29,578	1,509	9,802	11,045	212	130,729	△18,940	111,788
セグメント利益 又は損失(△)	617	1,090	△69	△213	71	△312	1,184	△1,291	△107

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△1,291百万円は、セグメント間取引消去であります。
2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、自社使用不動産の管理方法を変更したことに伴い、内部売上高の計上基準を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,436,700株の取得を行っております。この結果等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,534百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が14,134百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,614百万円	1,432百万円
のれんの償却額	109百万円	133百万円

3. (参考) 個別財務諸表等

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	77,809	60,575
受取手形・完成工事未収入金等	190,419	173,784
販売用不動産	28,438	30,411
未成工事支出金	19,041	21,634
その他の棚卸資産	11,274	16,524
その他	24,125	27,260
貸倒引当金	△1,144	△1,026
流動資産合計	349,964	329,164
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	32,076	31,608
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,791	1,694
土地	68,751	68,751
リース資産（純額）	195	205
建設仮勘定	46,826	59,156
有形固定資産合計	149,640	161,416
無形固定資産	9,672	9,530
投資その他の資産		
投資有価証券	246,313	250,200
長期貸付金	24,123	26,913
前払年金費用	2,361	2,346
その他	4,128	3,530
貸倒引当金	△218	△236
投資その他の資産合計	276,707	282,754
固定資産合計	436,021	453,701
資産合計	785,986	782,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	81,498	67,557
短期借入金	68,588	37,353
コマーシャル・ペーパー	—	40,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	6,454	2,064
未成工事受入金	37,711	44,315
賞与引当金	5,670	2,245
完成工事補償引当金	3,161	2,807
工事損失引当金	4,001	3,752
預り金	39,473	41,310
その他	19,209	21,615
流動負債合計	265,769	273,021
固定負債		
社債	63,000	53,000
長期借入金	84,435	83,941
繰延税金負債	27,658	28,196
再評価に係る繰延税金負債	5,831	5,831
退職給付引当金	21,716	21,896
役員株式給付引当金	676	754
関係会社事業損失引当金	4	4
環境・エネルギー事業損失引当金	2,825	1,583
資産除去債務	300	303
その他	4,374	5,203
固定負債合計	210,822	200,715
負債合計	476,591	473,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
その他資本剰余金	574	574
資本剰余金合計	26,147	26,147
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
建設積立金	50,000	50,000
別途積立金	109,774	109,774
繰越利益剰余金	11,542	11,591
利益剰余金合計	177,067	177,116
自己株式	△12,599	△14,134
株主資本合計	213,616	212,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,651	93,561
繰延ヘッジ損益	383	694
土地再評価差額金	2,741	2,741
評価・換算差額等合計	95,777	96,997
純資産合計	309,394	309,129
負債純資産合計	785,986	782,866

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
完成工事高	90,266	90,201
投資開発事業等売上高	3,125	1,446
売上高合計	93,392	91,647
売上原価		
完成工事原価	82,120	82,233
投資開発事業等売上原価	2,167	909
売上原価合計	84,288	83,143
売上総利益		
完成工事総利益	8,145	7,967
投資開発事業等総利益	957	536
売上総利益合計	9,103	8,504
販売費及び一般管理費	7,666	8,735
営業利益又は営業損失(△)	1,437	△231
営業外収益	2,668	3,013
営業外費用	390	430
経常利益	3,715	2,352
特別利益	620	3,949
特別損失	265	9
税引前四半期純利益	4,070	6,292
法人税等	1,250	1,945
四半期純利益	2,820	4,347

4. 補足情報

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第1四半期累計期間				通期			
	前期	当期	前期比		前期	当期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	実績	期初公表	増減額	増減率 (%)
売上高	114,391	111,788	△2,603	△2.3	522,434	600,000	77,565	14.8
建設事業	90,262	90,199	△62	△0.1	400,466	435,000	34,533	8.6
建築	65,623	63,395	△2,228	△3.4	287,954	305,000	17,045	5.9
土木	24,638	26,803	2,165	8.8	112,511	130,000	17,488	15.5
国内投資開発事業	3,080	1,389	△1,690	△54.9	22,421	40,000	17,578	78.4
国内グループ会社事業	8,651	8,997	345	4.0	49,524	55,500	5,975	12.1
海外グループ会社事業	12,068	10,995	△1,072	△8.9	48,673	68,000	19,326	39.7
環境・エネルギー事業	329	206	△122	△37.3	1,348	1,500	151	11.3
売上総利益	11,824	10,906	△918	△7.8	63,587	79,000	15,412	24.2
利益率	10.3%	9.8%			12.2%	13.2%		
販売費及び一般管理費	9,701	11,013	1,312	13.5	45,679	49,000	3,320	7.3
営業損益	2,123	△107	△2,230	-	17,908	30,000	12,091	67.5
営業外収支	2,487	2,562	75	3.0	7,575	5,500	△2,075	△27.4
経常損益	4,610	2,455	△2,155	△46.7	25,483	35,500	10,016	39.3
特別損益	△797	3,938	4,735	-	2,785	6,500	3,714	133.3
税引前損益	3,813	6,393	2,579	67.6	28,269	42,000	13,730	48.6
法人税等	1,781	2,514	733	41.1	11,454	15,000	3,545	31.0
当期(四半期)純損益	2,031	3,878	1,846	90.9	16,815	27,000	10,184	60.6
非支配株主に帰属する 当期(四半期)純損益	110	161	50	46.1	713	-	△713	-
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純損益	1,921	3,717	1,795	93.5	16,101	27,000	10,898	67.7

(注) 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

(2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第1四半期累計期間				通期			
	前期	当期	前期比		前期	当期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率(%)	実績	期初公表	増減額	増減率(%)
受注高	103,040	89,210	△13,829	△13.4	523,404	540,000	16,595	3.2
建設事業	99,914	87,764	△12,150	△12.2	500,765	500,000	△765	△0.2
国内建築	83,328	74,022	△9,305	△11.2	375,629	359,000	△16,629	△4.4
国内土木	16,526	13,719	△2,806	△17.0	122,527	138,000	15,472	12.6
海外	60	21	△38	△64.0	2,608	3,000	391	15.0
投資開発事業等	3,125	1,446	△1,679	△53.7	22,638	40,000	17,361	76.7
売上高	93,392	91,647	△1,744	△1.9	423,132	475,000	51,867	12.3
建設事業	90,266	90,201	△65	△0.1	400,493	435,000	34,506	8.6
国内建築	65,401	63,386	△2,014	△3.1	286,968	303,500	16,531	5.8
国内土木	24,638	26,803	2,165	8.8	112,081	129,400	17,318	15.5
海外	226	11	△215	△95.1	1,444	2,100	655	45.4
投資開発事業等	3,125	1,446	△1,679	△53.7	22,638	40,000	17,361	76.7
売上総利益	9,103	8,504	△599	△6.6	49,885	55,500	5,614	11.3
利益率	9.7%	9.3%			11.8%	11.7%		
建設事業	8,145	7,967	△178	△2.2	44,041	50,000	5,958	13.5
国内建築	4,559	4,538	△21	△0.5	25,972	29,850	3,877	14.9
国内土木	3,654	3,464	△190	△5.2	17,494	19,970	2,475	14.1
海外	△68	△34	34	-	574	180	△394	△68.7
投資開発事業等	957	536	△421	△44.0	5,843	5,500	△343	△5.9
利益率	30.6%	37.1%			25.8%	13.8%		
販売費及び一般管理費	7,666	8,735	1,069	13.9	36,948	40,000	3,051	8.3
営業損益	1,437	△231	△1,668	-	12,936	15,500	2,563	19.8
営業外収支	2,277	2,583	305	13.4	4,752	3,100	△1,652	△34.8
経常損益	3,715	2,352	△1,363	△36.7	17,688	18,600	911	5.2
特別損益	355	3,939	3,584	-	1,032	6,500	5,467	529.5
税引前損益	4,070	6,292	2,221	54.6	18,721	25,100	6,378	34.1
法人税等	1,250	1,945	695	55.6	7,179	7,500	320	4.5
当期(四半期)純損益	2,820	4,347	1,526	54.1	11,541	17,600	6,058	52.5
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	28.0	29.0	1.0	3.6

(注) 四半期財務諸表は財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、レビュー対象ではありません。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

① 受注高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		比較増減		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)	
建設事業	建 築	国内官公庁	25,595	24.8	5,847	6.6	△ 19,747	△ 77.2	49,538	9.5
		国内民間	57,733	56.0	68,175	76.4	10,442	18.1	326,091	62.3
		海外	60	0.1	21	0.0	△ 38	△ 64.0	2,178	0.4
		計	83,388	80.9	74,044	83.0	△ 9,344	△ 11.2	377,808	72.2
	土 木	国内官公庁	9,209	8.9	7,474	8.4	△ 1,735	△ 18.8	62,157	11.9
		国内民間	7,316	7.1	6,245	7.0	△ 1,071	△ 14.6	60,369	11.5
		海外	-	-	-	-	-	-	430	0.1
		計	16,526	16.0	13,719	15.4	△ 2,806	△ 17.0	122,957	23.5
	合 計	国内官公庁	34,805	33.8	13,322	14.9	△ 21,483	△ 61.7	111,695	21.3
		国内民間	65,049	63.1	74,420	83.4	9,370	14.4	386,461	73.8
		海外	60	0.1	21	0.0	△ 38	△ 64.0	2,608	0.5
		計	99,914	97.0	87,764	98.4	△ 12,150	△ 12.2	500,765	95.7
国内投資開発事業等		3,097	3.0	1,431	1.6	△ 1,666	△ 53.8	22,574	4.3	
環境・エネルギー事業		28	0.0	14	0.0	△ 13	△ 46.7	63	0.0	
合 計		103,040	100.0	89,210	100.0	△ 13,829	△ 13.4	523,404	100.0	

② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		比較増減		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)	
建設事業	建 築	国内官公庁	7,731	8.3	12,051	13.1	4,319	55.9	41,567	9.8
		国内民間	57,669	61.7	51,334	56.0	△ 6,334	△ 11.0	245,400	58.0
		海外	226	0.2	11	0.0	△ 215	△ 95.1	1,013	0.2
		計	65,628	70.3	63,397	69.2	△ 2,230	△ 3.4	287,981	68.1
	土 木	国内官公庁	18,320	19.6	21,751	23.7	3,430	18.7	83,085	19.6
		国内民間	6,317	6.8	5,052	5.5	△ 1,265	△ 20.0	28,996	6.9
		海外	-	-	-	-	-	-	430	0.1
		計	24,638	26.4	26,803	29.2	2,165	8.8	112,511	26.6
	合 計	国内官公庁	26,052	27.9	33,803	36.9	7,750	29.7	124,652	29.5
		国内民間	63,986	68.5	56,387	61.5	△ 7,599	△ 11.9	274,397	64.8
		海外	226	0.2	11	0.0	△ 215	△ 95.1	1,444	0.3
		計	90,266	96.7	90,201	98.4	△ 65	△ 0.1	400,493	94.6
国内投資開発事業等		3,097	3.3	1,431	1.6	△ 1,666	△ 53.8	22,574	5.3	
環境・エネルギー事業		28	0.0	14	0.0	△ 13	△ 46.7	63	0.0	
合 計		93,392	100.0	91,647	100.0	△ 1,744	△ 1.9	423,132	100.0	

③ 次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間末 (2023年6月30日)		当第1四半期累計期間末 (2024年6月30日)		比較増減		前事業年度末 (2024年3月31日)		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)	
建設事業	建 築	国内官公庁	98,571	13.5	82,475	10.1	△ 16,096	△ 16.3	88,678	10.8
		国内民間	358,196	49.2	455,663	55.8	97,467	27.2	438,823	53.6
		海外	382	0.1	1,724	0.2	1,341	350.4	1,714	0.2
		計	457,150	62.8	539,863	66.1	82,712	18.1	529,216	64.6
	土 木	国内官公庁	194,295	26.7	172,759	21.2	△ 21,535	△ 11.1	182,478	22.3
		国内民間	76,864	10.6	103,874	12.7	27,009	35.1	107,239	13.1
		海外	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	271,160	37.2	276,634	33.9	5,473	2.0	289,718	35.4
	合 計	国内官公庁	292,866	40.2	255,234	31.3	△ 37,631	△ 12.8	271,157	33.1
		国内民間	435,061	59.7	559,538	68.5	124,476	28.6	546,063	66.7
		海外	382	0.1	1,724	0.2	1,341	350.4	1,714	0.2
		計	728,310	100.0	816,497	100.0	88,186	12.1	818,934	100.0
国内投資開発事業等		-	-	-	-	-	-	-	-	
環境・エネルギー事業		-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		728,310	100.0	816,497	100.0	88,186	12.1	818,934	100.0	

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指 定 社 員

業務執行社員

指 定 社 員

業務執行社員

公認会計士 齋藤 敏雄

公認会計士 森永 剛史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている戸田建設株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。